

- ・漁場生産力の維持回復のため、海底のゴミの回収など、漁業者を中心とした海岸・沿岸域の保全活動を促進します。

### 漁港の効率的整備

- ・漁港施設の長寿命化を図るため、漁港施設の計画的な維持・管理を推進します。
- ・災害発生後も水産物の供給が行える漁港施設を整備するため、主要陸揚げ岸壁の耐震化を推進します。

### 漁業生産関連施設の整備

- ・産地魚市場については、荷さばき施設、鮮度保持施設の整備や適切な維持管理を進めるとともに、未利用・低利用魚の簡易加工など漁業関係者や地元市町の新たな取組みを促進します。

## 3 施策の展開イメージ等



## 4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
人工魚礁設置による漁場の整備量	年度	473 千空 $m^3$	495 千空 $m^3$ 以上
磯焼け対策の実施面積	年度	0 $m^2$	51,000 $m^2$ 以上 (H21～26年度の累計)

## 1 第4節 水産業の振興

### 2 4 水産物の流通、加工対策

#### 3 (施策の方向)

4 水産物の鮮度保持や産地の流通、加工業者との連携による流通機能の強化、特色ある加工品  
5 づくりを推進するとともに、産地の集荷力、価格形成力の向上により、カツオ、サバ、サンマ  
6 などの水揚げ増大を目指します。

#### 7 1 現状と課題

8 本県沖には、カツオ、サバ、サンマの漁場が形成されており、いわき地区の漁港では、県内外船  
9 の水揚げが行われていますが、他県の漁港との競争激化に対応するため、流通機能の強化が必要  
10 です。

11 沿岸漁業では、漁業と流通業との連携により、ヒラメなど高級魚の活魚流通が確立しています。  
12 いわき地区では、包装かまぼこが全国有数の生産地であるなど水産加工業が盛んですが、産地の  
13 特色を生かした加工品づくりの推進が必要となっています。  
14 世界的な水産物需要の高まりによる加工原料価格の高騰など、安定的な原料確保が難しくなって  
15 いるため、水揚げから流通まで地域一体となった産地流通機能の強化を図る必要があります。

#### 16 2 施策の具体的な取組内容

##### 17 産地流通の強化

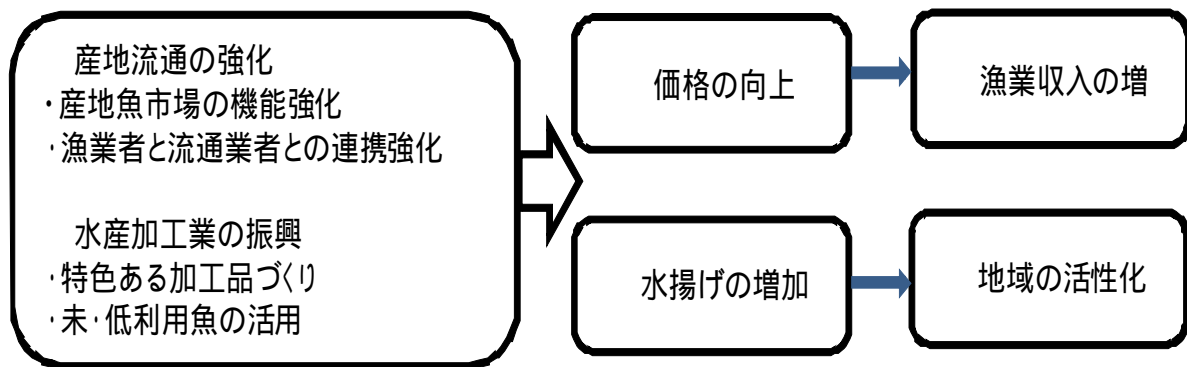
- 18 ・水産物の鮮度保持や流通の多様化へ対応するため、漁業者と流通業者が連携して行う流通の効  
19 率化に向けた取組みや、漁業者、流通業者及び消費者が情報交換できる交流の場をつくる取組  
20 みを支援します。
- 21 ・カツオ、サバ、サンマなど回遊魚の水揚げ拡大を図るため、漁業関係者と地元市町が連携して  
22 行う産地魚市場の機能強化に向けた取組みを支援します。

##### 24 水産加工業の振興

- 25 ・本県主要魚類の特性解明を進め、地域水産資源の優位性を活用した特色ある加工品づくりを支  
26 援します。
- 27 ・未利用・低利用資源の活用を図るため、漁業者と加工業者の連携による技術開発・商品開発の  
28 取組みなどを促進します。
- 29 ・H A C C P<sup>\*1</sup>等衛生管理に関する情報提供や指導を国と連携して進めます。

\*1H A C C P：食品を製造する際に工程上の危害を起こす要因を分析し、それを最も効率よく管理できる部分を継続的に監視・記録し、異常が認められたらすぐに対策を取り、解決する管理手法のことです。

### 3 施策の展開イメージ等



### 4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
沖合漁業(沖合底びき網漁業を除く) の属地水揚げ量	年	22 千トン	増加をめざす (モニタリング指標)

## 1 第4節 水産業の振興

### 2 5 試験研究・技術開発の推進

#### 3 (施策の方向)

4 漁業経営の安定と向上のため、水産資源の管理手法の開発やつくり育てる漁業の高度化、水  
5 生生物の生息環境の保全による水産資源の持続的な利用に向けた技術開発を推進します。

#### 6 1 現状と課題

7 県の資源生態調査結果を基に、マガレイの資源管理など漁業者の自主的な資源管理が行われてい  
8 ますが、今後さらに魚種の拡大が求められています。

9 県が提供する海の水温情報や海況予測は、「海の天気予報」として漁業者に活用されていますが、  
10 さらに精度を向上させる必要があります。

11 ヒラメ放流魚の価格向上のため、天然魚に近い体色の個体割合を高めてきましたが、天然魚との  
12 価格差解消のため、引き続き技術開発を行う必要があります。

13 新たな栽培漁業対象種として漁業関係者から要望の強いホシガレイについては、種苗生産技術や  
14 放流技術の研究を継続し、事業化を検討していく必要があります。

15 河川、湖沼等の内水面漁場では、魚類の生息環境の悪化や新たな外来生物が確認されていること、  
16 また、気候変動による水生生物への影響が懸念されることから、引き続き水生生物の生息環境保  
17 全のための調査・研究が必要となっています。

18 漁家収入の向上のため、地域の水産資源の利用促進と高付加価値化に向けた技術開発が必要です。

#### 20 2 施策の具体的な取組内容

##### 21 水産資源の管理手法の開発

- 22 ・資源生態調査の結果を基に、漁業者と連携して新たな資源管理手法の開発や改良を行います。
- 23 ・調査船に搭載された魚群探知機などを用いて、福島県沿岸に來遊する有用な浮魚類<sup>\*1</sup>の漁場調  
24 査・解析を行い、漁業者等へ迅速に情報を提供します。
- 25 ・海洋観測の結果等蓄積したデータの解析により、より精度の高い漁場形成や漁況予測に関する  
26 情報を漁業者等へ提供します。

\*1浮魚類：カツオ、サンマ、イワシ類、サバ類など海の表層を遊泳する魚の総称です。

## つくり育てる漁業の高度化

- ・栽培漁業の技術向上を図るため、ヒラメなどの栽培漁業対象種について効率的な種苗生産技術や放流技術開発を推進するとともに、ホシガレイなど新たな栽培漁業対象種の研究に取り組みます。
- ・内水面養殖業の高度化を推進するため、バイオテクノロジーを活用した養殖魚の品質向上や適正な飼育技術の開発に取り組みます。

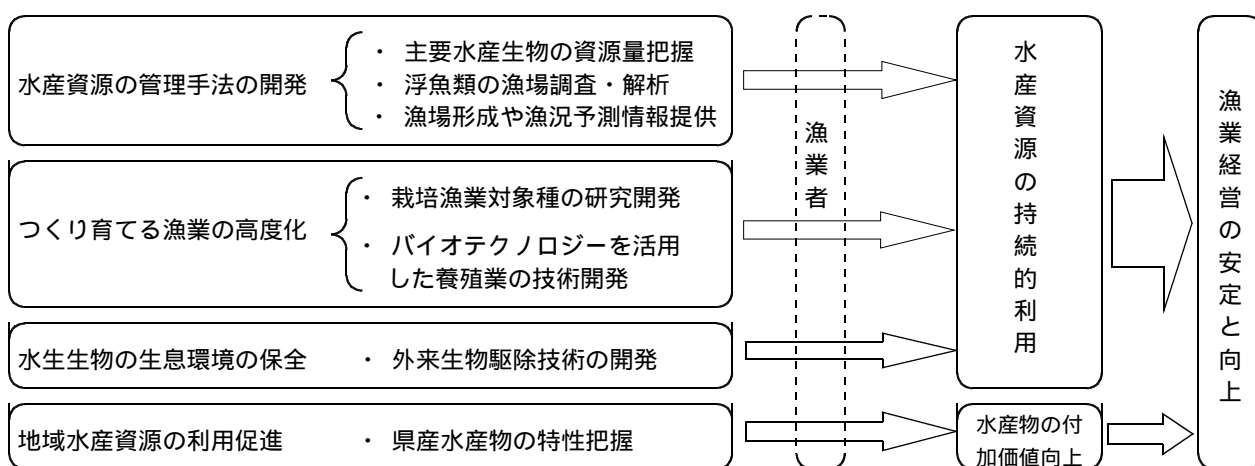
## 水生生物の生息環境の保全

- ・内水面漁場における水生生物の生息環境の維持を図るため、生態系に影響が大きい外来生物等の新たな駆除技術の開発などに取り組みます。
- ・水温等の変動が漁業対象種の再生産や分布に及ぼす影響の解明を進めます。

## 地域水産資源の利用促進

- ・水産加工業における地域の水産資源の利用と付加価値向上を促進するため、県産水産物の特性、優位性の把握に取り組みます。

## 3 施策の展開イメージ等



## 4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
試験研究課題における	年度	83 %	100 %
実用的成果の割合			

## 第4節 水産業の振興

### 6 漁業関係団体との連携

#### (施策の方向)

漁業協同組合連合会等と連携し、漁業協同組合の指導力や経営基盤の強化を図ります。

#### 1 現状と課題

海面、内水面とも漁業を取り巻く情勢が厳しさを増していることから、漁業者への経営指導、資源増殖、販売、購買、信用、共済事業等を通じ、漁業経営を支える漁業協同組合の経営基盤強化のため、将来を見据えた強固な組織づくりを進める必要があります。

資源管理型漁業等沿岸漁業の振興に取り組む(財)福島県漁業振興基金や、つくり育てる漁業に取り組む(財)福島県栽培漁業協会については、その機能と経営基盤の強化を図る必要があります。

#### 2 施策の具体的な取組内容

##### 漁業協同組合の経営基盤と機能強化

- ・効率的・安定的な漁協経営を実現するため、漁業協同組合連合会と連携して将来を見据えた組織づくりを促進し、合併等による漁業協同組合の経営基盤の強化や経営の健全性確保を支援します。
- ・資源管理の推進、水産物の需要拡大や価格向上に向けた取組み、漁家の経営に対する指導等、漁業協同組合の機能の強化を図ります。

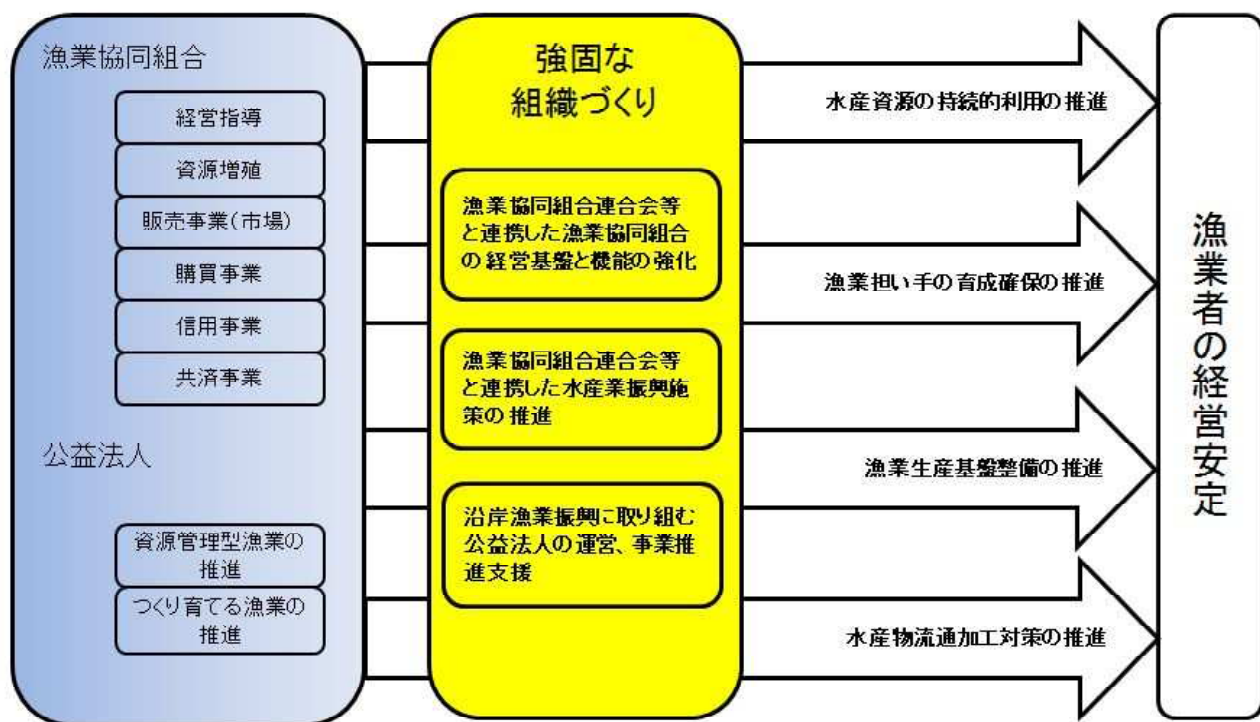
##### 漁業協同組合連合会等との連携

- ・漁業協同組合連合会が推進する資源管理型漁業やつくり育てる漁業を始め、水産物の機能性のPRによる魚食普及活動等との連携を強化します。
- ・漁業経営の安定、強化に資するため、漁業協同組合の系統組織が行う信用事業、共済事業、債務保証等がその役割と機能を継続的に発揮できるよう支援します。

##### 公益法人への支援

- ・資源管理型漁業やつくり育てる漁業の推進等、沿岸漁業振興に取り組む公益法人の運営や事業推進を支援します。

### 1 3 施策の展開イメージ等



2



## 第5節 安全・安心な農林水産物の提供

輸入食品への有害物質の混入など食の安全を脅かす事件や事故が多発し、県民の安全・安心な県産農林水産物に対する期待が高まっており、県産農林水産物が県民の生命と健康を支える「食」の原点であるとの認識の下、消費者を始め農林漁業者・流通・加工関係の商工業者が一体となった「食」の安全・安心の確保に向けた取組みを強化し、安全・安心な農林水産物生産体制の確立と食品表示の適正化や流通の透明性の確保を図ります。

### 1 食の安全確保

農林水産物の安全性確保のための指導強化  
リスク管理手法の導入推進

### 2 信頼性の確保

#### (1) 食に対する信頼確保

食品表示の適正化に向けた監視・指導  
消費者・農林漁業者・食品関係事業者の相互理解の促進  
トレーサビリティの整備促進  
安心な農産物生産に向けた取組みの促進

#### (2) 安全・安心な県産材の確保

規格・等級が保証された県産材の供給  
乾燥材の安定供給  
品質性能等に関する情報表示

### 3 「食」や「ふるさと」に対する理解促進

望ましい食生活への理解推進  
体験学習や交流の促進



1

## 2 【主要指標】

3

4

5

6

7

8

9

10

指 標 名		現 況 値	目 標 値
G A P に取り組む産地数	<u>年度</u>	66 産地	186 産地以上
J A S 法に基づく生鮮食品の適正表示率	<u>年度</u>	93.6 %	100 %

## 1 第5節 安全・安心な農林水産物の提供

### 2 1 食の安全確保

#### (施策の方向)

食の安全確保に向けた取組みを一層推進し、安全で消費者に安心される県産農林水産物の安定供給体制の確立を図ります。

### 8 1 現状と課題

農薬取締法の改正（平成15年）やポジティブリスト制度<sup>\*1</sup>の導入（平成18年）により農薬等の残留規制が強化されたことから、農薬等適正使用に向けた一層の監視指導が求められています。

貝類は有毒プランクトンが原因となって毒化することがあるため、貝毒検査等によって安全性の確保を図る必要があります。また、5,000種に及ぶと言われる野生きのこ等は鑑定が難しく、毎年、誤食による食中毒が数件発生していることから、食中毒防止のための啓発活動が必要です。

BSE<sup>\*2</sup>の発生や残留農薬問題等を契機として、消費者の食の安全・安心に関する関心が高まっており、生産・流通の各段階における安全確保のための取組みを推進する必要があります。

### 17 2 施策の具体的な取組内容

#### 18 農林水産物の安全性確保のための指導強化

- 19 ・食品衛生部局との連携により、農薬、動物用・水産用医薬品等の適正使用に向けた監視指導や  
20 BSE対策等を推進します。
- 21 ・貝毒に関する検査や定期的な野生きのこ等の鑑定会を行うとともに、関係機関と連携し、農林  
22 水産物を起因とする食中毒防止に関する広報活動を行います。
- 23 ・食品衛生部局と連携を図りながら、卸売市場等の農林水産物の取扱いについて衛生管理の徹底  
24 を促進するとともに、市場等従事者の安全管理意識の高揚に努めます。

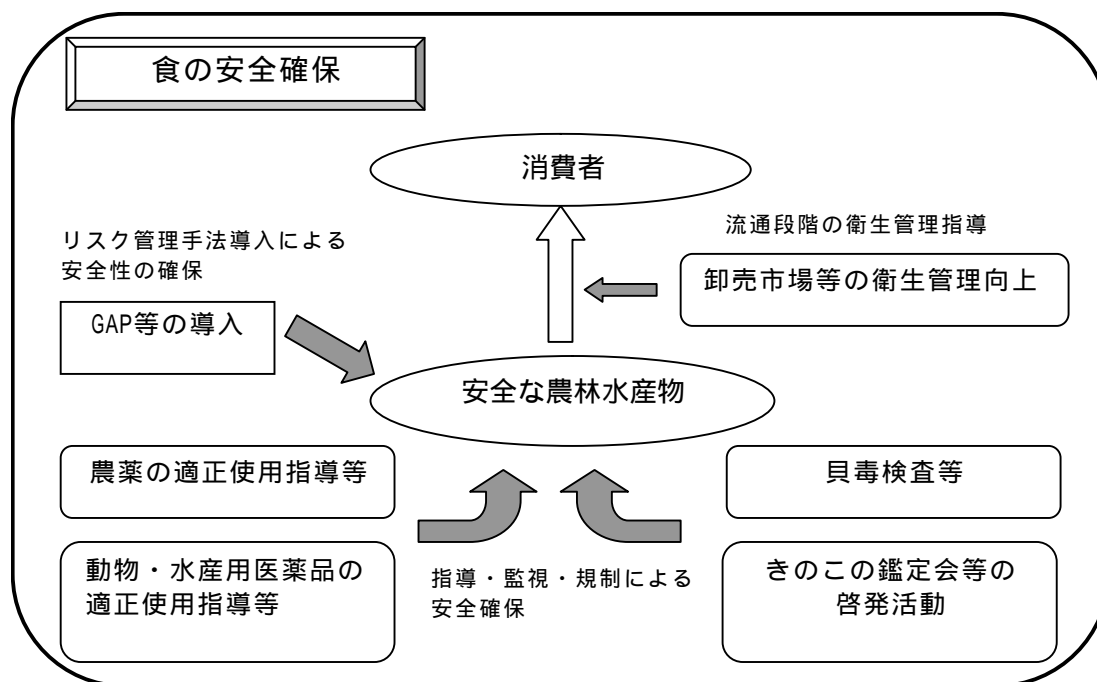
<sup>\*1</sup>ポジティブリスト制度：原則として全ての農薬等に残留基準を設定し、基準値を超えて残留する食品の販売を禁止する制度です。

<sup>\*2</sup>BSE：牛海綿状脳症。1986年にイギリスで初めて確認され、国内では2001年に千葉県で確認されました。

## 1 リスク管理手法の導入推進

- ・GAP<sup>\*3</sup>手法や「安心きのこの栽培マニュアル」の導入など、地域や作物に応じた支援を行います。
- ・営農指導に従事する県・農協職員等を対象にJGAP指導員<sup>\*4</sup>の資格取得を促進し、より高度なGAPへのステップアップを目指す産地を支援します。

## 3 施策の展開イメージ等



## 4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
GAPに取り組む産地数	年度	66 産地	186 産地以上

\*3GAP：生産者が農産物の安全性や環境保全などについて、適切な管理を行うことで危害要因の発生を抑えようとする農業生産工程管理手法のことです。

\*4JGAP指導員：NPO法人日本GAP協会による所定の研修を受講し、試験に合格した者で、JGAPの認証を受けようとする産地の指導に当たります。

## 1 第5節 安全・安心な農林水産物の提供

### 2 信頼性の確保

#### (1) 食に対する信頼確保

##### (施策の方向)

消費者の食に対する信頼性を確保するため、食品表示の適正化を推進するとともに、消費者・農林漁業者・食品関係事業者等の相互理解の促進や消費者への生産流通情報の提供、食品による事件・事故発生時の原因究明の迅速化等を図ります。

#### 1 現状と課題

食品の産地偽装や賞味期限の改ざん、食品への有害物質の混入等が相次いで発生したため、食に対して不安を感じ、安全・安心な農林水産物を求める消費者が増えています。

農林水産物の生産や食品の製造、流通の各段階で進められている食の安全性確保を目的とした様々な取組みについて、より積極的に消費者に発信する必要があります。

食品による事件・事故発生時における食品の回収や迅速な原因究明等を行う必要があります。

#### 2 施策の具体的な取組内容

##### 食品表示の適正化に向けた監視・指導

・関係法令を所管する関係部局が連携し、食品関係事業者に対する表示状況の調査や食品表示の適正化に向けた指導を行うとともに、食品の産地偽装等、消費者の食品選択に重大な影響を及ぼす事案について、速やかに情報提供を行います。

##### 消費者・農林漁業者・食品関係事業者の相互理解の促進

・関係部局と連携し、消費者、農林漁業者及び食品関係事業者を対象に、食の安全・安心に関する講座を開設するとともに相互の意思疎通を図る機会を創設するなど、食品の安全について関係者間の相互理解の促進を図ります。

##### トレーサビリティの整備促進

・生産履歴情報と一体となったデータの集積を基本とするトレーサビリティシステム<sup>\*1</sup>の導入を促進します。

\*1トレーサビリティシステム：トレーサビリティとは追跡が可能である事を意味します。問題発生時に食品の流通ルートを遡ることによって問題の原因把握、当該食品の回収・撤去を容易にする体制をいいます。

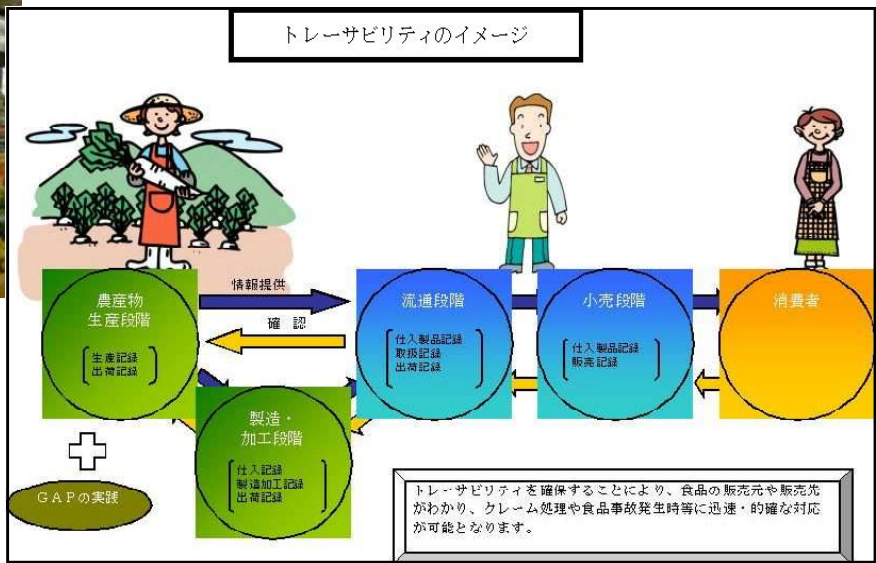
安心な農産物生産に向けた取組みの促進

- ・有機農産物の生産行程管理者<sup>\*2</sup>の認定いわゆる有機認定の増加を促進するため、認定制度の周知や研修会の開催に取り組みます。
- ・消費者に信頼される産地の確立を図るため、GAP手法等の取組強化を促進します。
- ・有機栽培、特別栽培、エコファーマー<sup>\*3</sup>による栽培など安全・安心な農産物の生産拡大を推進します。

3 施策の展開イメージ等



農産物直売所の取組みについて学ぶ消費者  
(食の安全体験ツアー・会津若松市)



4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
J A S 法に基づく生鮮食品の適正表示率 <sup>*4</sup>	年度	9 3 . 6 %	1 0 0 %

<sup>\*2</sup>有機農産物の生産行程管理者：JAS法に基づき、有機農産物の栽培計画立案から施肥、病害虫防除など生産行程の全ての管理者として、農林水産大臣が認めた認定機関から認定された人です。  
<sup>\*3</sup>エコファーマー：たい肥などによる土づくりと化学肥料・化学合成農薬の使用の低減を一体的に行う農業生産方式を導入している農業者のうち、「福島県持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針」に基づき県知事の認定を受けた農業者です。  
<sup>\*4</sup>J A S 法に基づく生鮮食品の適正表示率：JAS法では名称・原産地等の表示を義務付けており、県が行う表示状況調査において、原産地が80%以上表示されている店舗の割合をいいます。

## 1 第5節 安全・安心な農林水産物の提供

### 2 信頼性の確保

#### (2) 安全・安心な県産材の確保

##### (施策の方向)

木材製品に対する社会的ニーズの変化に対応するため、品質性能等が担保された県産材製品の安定供給を図ります。

#### 1 現状と課題

住宅資材の品質性能に対するニーズが一層強まっており、安全・安心を求める消費者の視点に立った品質・性能等が明らかな木材製品の供給をさらに拡大する必要があります。

本県の人工乾燥材の出荷量は全国第7位（平成20年度）であり、製材品に占める乾燥材の割合は27.8%となっています。

#### 2 施策の具体的な取組内容

##### 規格・等級が保証された県産材の供給

・県産材製品の市場性を高め、需要者のニーズに的確に対応するため、規格・等級が適正に保証されたJAS製品や県産ブランド材「とってお木」<sup>\*1</sup>の供給を促進します。

##### 乾燥材の安定供給

・乾燥材の供給能力を一層向上させるため、人工乾燥施設の整備を支援するとともに、天然乾燥の併用などによる低コストで合理的な乾燥体系の確立を図ります。

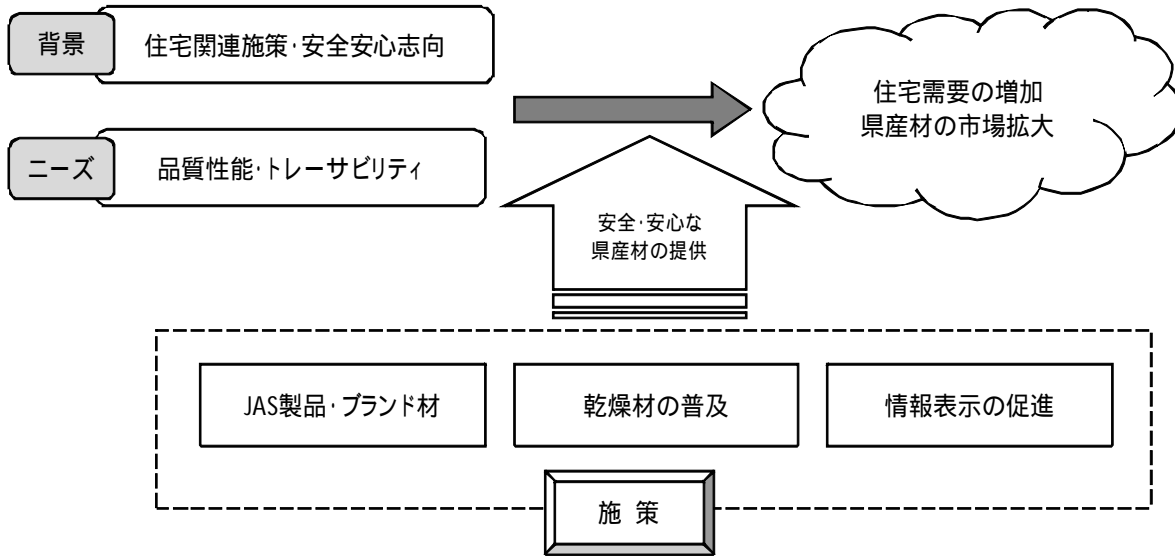
##### 品質性能等に関する情報表示

・良質材生産を目指して間伐・枝打ち等適切に管理された森林から生産された素材が、相応の評価を得られるようにするため、施業履歴などの情報が需要者に適切に伝達される仕組みづくりを進めます。

・安全・安心を求める県民ニーズに対応するため、品質性能が明確な木材製品の生産促進と併せ、品質性能や生産履歴に係る情報表示などを促進します。

\*1県産ブランド材「とってお木」：福島県産木材を使用し、福島県ブランド材生産協同組合が認定する認証工場で生産された製材品です。出荷される製材品には「とってお木」のマークが貼付されるラベリング認証となっています。

### 3 施策の展開イメージ等



### 4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
乾燥材出荷割合	年	27.8%	33%以上



## 1 第5節 安全・安心な農林水産物の提供

### 2 3 「食」や「ふるさと」に対する理解促進

#### 3 (施策の方向)

県民の豊かな暮らしを実現するため、安全・安心な農林水産物を提供するだけでなく、食品の安全や食事と健康との関係、地域の食文化、食材の生かし方など、県民が自らの「食」や暮らしと農林水産業との関わりについて考え、実践する習慣と必要な知識を身につけられるよう、「食」や「ふるさと」に対する理解を促進します。

#### 9 1 現状と課題

現代の食生活は、朝食の欠食や栄養バランスの偏りが生活習慣病の増加を招くなど多くの問題点が指摘されており、県民の健康の維持・増進のためには、ごはんを中心とした日本型食生活などの望ましい食生活への理解を深める「食育」を推進する必要があります。

また、農林水産物を生産している農林水産業や農山漁村、地域の伝統的な食文化、暮らしの知恵など「ふるさと」に対する理解を促進し、地域に対する愛着心を醸成することも必要です。

#### 16 2 施策の具体的な取組内容

##### 17 望ましい食生活への理解推進

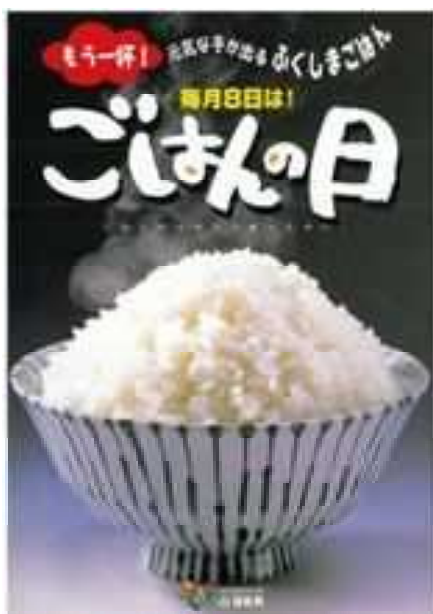
- ・県民一人ひとりが自らの食生活について考え、健康で安心な食生活が実践できるよう、学校教育における「食育」などにより関係機関等と連携しながら、ごはんを中心とした日本型食生活や魚食の普及、食事バランスガイド等の啓発を行います。
- ・毎月8日の「ごはんの日」の普及啓発や化学物質に過度に依存しない本県産農林水産物の良さ、おいしい食べ方などをPRし、地産地消を促進します。

##### 24 体験学習や交流の促進

- ・地域や団体、学校における「食育」を支援するため、「食」や農林水産業に関する講義や魚のさばき方などの出前講座等を実施します。

- ・農林水産業・農山漁村の役割や重要性などについての理解を深めるため、将来を担う子どもたちや消費者を対象とした体験学習や消費者と農林漁業者が相互理解を深める交流を促進します。

### 3 施策の展開イメージ等



「ごはんの日」(毎月8日)



小学校の農作業(肥料まき)体験(福島市)

### 4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
小学校における「田んぼの学校」取組校数	年度	95 校	増加をめざす (モニタリング指標)

## 第6節 自然・環境との共生

「環境と共生する農業といえば福島県」というイメージを定着させるため、地域の有機性資源の循環利用を基礎としたエコファーマーの育成や、有機栽培、特別栽培の普及・拡大を図ります。

また、地球温暖化の防止に向けて、森林・農地・藻場を県民共有の地域資源と捉え、県民の理解と参画を得て、適切に管理するとともに、森林の有する多面的機能を十分に発揮するため、森林整備や木質バイオマスの利用促進、林地の適正管理などの取組みを促進します。

### 1 環境と共生する農林水産業

環境との共生

自然との共生

### 2 地球温暖化への対策

森林吸収量確保推進計画の推進

木質バイオマスの安定供給と利用促進

温室効果ガスの削減に向けた技術の開発と導入支援

地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の把握と対応技術の開発

### 3 農林漁業・農山漁村が有する多面的機能の発揮

(1) 生産活動を通じた多面的機能の発揮とやすらぎ空間の創造

多面的機能の維持・増進

やすらぎ空間の創造

(2) 森林の有する多面的機能の発揮

多様な森林整備の推進

保安林の整備の推進

公的な森林の整備の推進

適正な森林の管理

県民参画による森林環境の継承

#### 4 県民参加の<sup>もり</sup>森林づくり

森林<sup>もり</sup>づくり意識醸成活動の推進

森林ボランティア活動の支援

緑化運動の推進

緑化技術の普及推進

#### 【主要指標】

指 標 名		現 況 値	目 標 値
エコファーマー数	年度	16,881 人	20,000 人以上
森林整備面積	年度	11,641 ha	61,000 ha以上 (H22～26年度の累計)
<sup>もり</sup> 森林づくり意識醸成活動の参加者数	年度	146 千人	155 千人以上
耕作放棄地の解消面積	年度	41 ha	2,000 ha以上 (H22～26年度の累計)

## 1 第6節 自然・環境との共生

### 2 1 環境と共生する農林水産業

#### 3 (施策の方向)

4 本県の有する豊かな自然環境を将来に引き継いでいくため、「エコファーマー日本一」の実  
5 績を足がかりに有機栽培、特別栽培の拡大を図り、「環境と共生する農業といえば福島県」と  
6 というイメージを醸成するとともに、漁場環境や森林の保全を進めます。

7 また、農林水産物への被害や生態系への影響をもたらす有害鳥獣や外来生物等の対策も進め、  
8 環境と共生する農林水産業の実現を図ります。

#### 9 1 現状と課題

10 有機栽培、特別栽培は年々栽培面積が拡大していますが、安定生産や産地化、販路の確保などの  
11 課題があります。

12 エコファーマーは平成17年度から認定数が全国1位となり、販売農家の約20%を占めていますが、  
13 環境と共生する農業推進のためには、更なる認定の促進と県内での均衡ある育成を図る必要があ  
14 ります。

15 家畜排せつ物や稲わら、集落排水汚泥などの有機性資源の循環利用に加え、水環境にやさしい農  
16 業技術や総合的病害虫・雑草管理（IPM）技術<sup>1</sup>の導入、農業用使用済プラスチックの再生処  
17 理などの取組みを更に進める必要があります。

18 近年、イノシシ等による農作物の獣害が増加傾向にありますが、被害対策に当たる人材の不足や  
19 被害防止体制の不備等が懸念されています。

20 海面では、藻場・干潟の回復及び海底ごみの除去などの漁場環境の保全に向けた漁業者の取組み  
21 が行われているものの、生息環境の十分な改善には至っておらず、また、内水面では、ブラック  
22 バスなどの外来魚やカワウの増加、生息域の拡大により漁業や生態系への影響が生じています。

23 森林・林業の果たす役割が広く認識されてきていることから、市町村、森林組合等との連携を図  
24 りながら、森林を適正に管理していく必要があります。

#### 25 2 施策の具体的な取組内容

##### 26 環境との共生

27 ・本県の豊かな自然環境を維持しこれを次世代に引き継ぐため、有機栽培、特別栽培、エコファ  
28 ーマーなど環境と共生する農業を本県農業の基本として積極的な拡大を推進します。

29 ・有機農業については、「福島県有機農業推進計画<sup>2</sup>」に基づき生産行程管理者の増加と取組面積  
30 の拡大、流通対策等を積極的に進め、実需者ニーズなどに対応できる産地を育成します。

<sup>1</sup>総合的病害虫・雑草管理（IPM）技術：病害虫・雑草による農作物被害を防ぐため、人の健康や環境に配慮し、化学合成農業に偏重することなく経済性を考慮しながら天敵やフェロモンなどの多様な防除手段を組み合わせた技術です。

<sup>2</sup>福島県有機農業推進計画：「新たな農林水産業振興計画」に即して、平成22年度からの5年間に、県が進めようとする有機農業の推進に関する施策の展開方向を示した計画です。

- ・家畜排せつ物の適正処理と有機性資源の効率的な循環利用、農業用使用済プラスチックの再生利用や生分解性マルチ<sup>\*3</sup>の利用の拡大、水環境にやさしい農業技術の猪苗代湖周辺地域での重点的普及と全県的拡大、総合的病虫害・雑草管理（ＩＰＭ）の普及促進など、環境と共生する農業実現のために必要となる生産技術などの普及を進めます。

## 自然との共生

- ・鳥獣被害防止を図るため、関係機関・団体等の連携による協議会の設置や鳥獣被害対策に関する広域指導員等の育成と活用、農業者が取り組みやすい被害対策技術の開発と普及を進めます。
- ・漁業被害防止や生態系保全のため、海面では、藻場・干潟の回復及び海底ごみの除去やアサリを食害するサキグロタマツメタ等の有害生物等の駆除などの取組みを、また、内水面では、外来魚やカワウの被害防除に向けた取組みなどの充実強化を図ります。
- ・森林の機能区分に応じた施業の実施等、多様な森林整備を進めるとともに、森林の適正な管理に努めます。

## 3 施策の展開イメージ等



紙マルチ<sup>\*4</sup>による田植え（喜多方市）



防虫ネット被覆による栽培（浪江町）

## 4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
エコファーマー数	年度	16,881 人	20,000 人以上
認証を受けた特別栽培農産物の作付面積	年度	5,179 ha	7,800 ha以上
有機農産物の作付面積	年度	233 ha	370 ha以上
農業用使用済プラスチックの組織的回収率 <sup>*5</sup>	年度	73 %	100 %
有害鳥獣(カワウ)捕獲計画の達成率	年度	97 %	100 %

<sup>\*3</sup>生分解性マルチ：穀物デンプンなどを原料とした生分解性プラスチックを使用したマルチフィルム（除草や保温等のために農地に被せるフィルム）で、使用後に土壤中にすき込むことにより、微生物の働きで水と炭酸ガスに分解されます。

<sup>\*4</sup>紙マルチ：田面に黒い紙を敷きながら専用の田植機で苗を移植する抑草法で、遮光と土壌表面の酸素濃度の低下により雑草の発芽を抑制します。

<sup>\*5</sup>農業用使用済プラスチックの組織的回収率：農業用使用済プラスチック年間排出量に占める、市町村・ＪＡ等が主体となって組織的に農業者から回収した農業用使用済プラスチックの量の割合です。



## 1 第6節 自然・環境との共生

# 2 地球温暖化への対策

### (施策の方向)

地球温暖化の防止に向けて、森林の二酸化炭素吸収能力の向上や農林水産業から排出される温室効果ガスの排出量の抑制を図るとともに、気候変動の影響を受けにくい安定した生産技術の確立を目指します。

## 1 現状と課題

近年、地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響への関心が高まっていることから、森林の有する多面的機能の発揮や農林水産物の安定供給に向けて、森林による二酸化炭素吸収量の確保や農林水産業への影響把握と適応策の検討などの対応が必要となっています。

京都議定書の目標達成に向けて県では「福島県森林吸収量確保推進計画<sup>\*1</sup>」を策定しており、これに基づく施策の推進が必要となっています。

間伐面積の増加により、森林内に切捨てられる間伐材が増えている一方、再生可能なエネルギーである木質バイオマスの需要が増加していることから、これらの有効活用を進める必要があります。

農林水産業からも温室効果ガスが排出されていることから、削減の取組みを進める必要があります。

## 2 施策の具体的な取組内容

### 森林吸収量確保推進計画の推進

・「福島県森林吸収量確保推進計画」において森林による二酸化炭素吸収量を確保するため、森林整備を着実に推進するとともに、森林<sup>もり</sup>づくり活動に対して二酸化炭素吸収量の認証を行うなど、目標達成に向けた関連施策を進めます。

### 木質バイオマスの安定供給と利用促進

・今後増大が見込まれる木質バイオマスの需要に対応し、森林施業の集約化、搬出の低コスト化など、効率的な供給体制の整備を支援するとともに、その利用を普及・定着させるため、農業用ボイラー燃料や新たなマテリアル利用<sup>\*2</sup>等への用途拡大などを促進します。

### 温室効果ガスの削減に向けた技術の開発と導入支援

・省エネ型ハウスを利用した栽培法の開発や土壌の持つ炭素貯留機能の活用技術の確立、ナタネなどの油糧作物を使ったバイオマス利活用モデルの普及などにより、温室効果ガスの削減を図ります。

・漁船に使用する燃油の削減につながる技術の導入を進めます。

<sup>\*1</sup>福島県森林吸収量確保推進計画：京都議定書や、「福島県地球温暖化対策推進計画」において、森林による二酸化炭素の吸収量や森林整備の目標を達成するため、平成20年12月に県が策定した計画で、計画期間は、平成20年から24年までの5年間となっています。

<sup>\*2</sup>新たなマテリアル利用：木質バイオマス資源を、機能性資材や工業原料等としてこれまで利用されなかった用途や分野で活用することです。例えば、炭化、繊維化、成分抽出等により、調湿材、断熱材、木質プラスチックなどへの活用が期待されます。

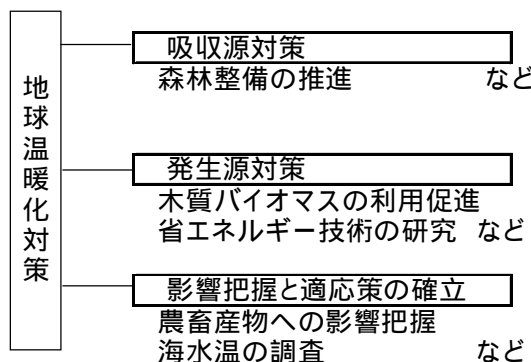


## 地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の把握と対応技術の開発

- ・地球温暖化が本県の農林水産業に及ぼす影響を評価するとともに、適応策を開発し地球温暖化にも対応できる農林水産業の確立を推進します。
- ・本県が開発した「メタン発生を抑制する水田の水管理技術<sup>3</sup>」の普及を推進します。

## 3 施策の展開イメージ等

### < 地球温暖化対策の柱 >



### < 森林吸収量確保推進計画 >



## 4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
森林整備面積	年度	11,641 ha	61,000 ha以上 (H22～26年度の累計)
木質燃料使用量	年	216 千トン	増加をめざす (モニタリング指標)

<sup>3</sup>メタン発生を抑制する水田の水管理技術：水田は、田植え後水を張った状態を維持するので、土壌酸素が不足し、温室効果ガスの一種であるメタンが発生しますが、中干しを1週間早く開始して土壌に酸素を供給すると、メタンの発生量を約49～74%削減することができます。

## 1 第6節 自然・環境との共生

### 2 3 農林漁業・農山漁村が有する多面的機能の発揮

#### 3 (1) 生産活動を通じた多面的機能の発揮とやすらぎ空間の創造

##### 4 (施策の方向)

5 農林漁業や農山漁村の有する多面的機能を十分に発揮させるため、生産基盤の整備、多様な  
6 森林整備と適正な管理、漁業活動を通じた環境の保全等の施策を推進します。

#### 7 1 現状と課題

8 農林業・農山村は、生活・就業の場であるとともに、景観の形成など多くの役割を果たしていま  
9 すが、過疎化・高齢化による担い手の減少から、農業用施設等の管理不足や耕作放棄地の増加、  
10 手入れの行き届かない森林の増加等により、多面的機能の低下が危惧されています。  
11 福島県沿岸の海は、多くの魚介類が水揚げされる漁場であり、また、漁村は都市との交流や伝統  
12 文化の継承などやすらぎ空間を提供しており、また、河川、湖沼等における遊漁は、貴重な観光  
13 資源となっていますが、藻場や干潟等の環境悪化や外来生物が及ぼす生態系への影響等により、  
14 多面的機能の低下が危惧されています。

#### 16 2 施策の具体的な取組内容

##### 17 多面的機能の維持・増進

- 18 ・農林業の生産活動を通じた多面的機能の維持・増進を図るため、農業水利施設等の適正な管理  
19 や耕作放棄地の発生防止・解消、森林の適正な管理等に努めます。
- 20 ・漁業活動を通じた藻場、干潟の保全、外来魚駆除などの生態系保全活動を支援します。
- 21 ・県民の理解と協力の下、多面的機能の維持・増進を図るため、農山漁村の有する多面的機能に  
22 関する情報の発信に努めます。

##### 24 やすらぎ空間の創造

- 25 ・生産基盤等の整備に当たっては、その本来の機能に加え、豊かな農山漁村を創造する地域資源  
26 として、生態系、親水性等に配慮した整備を進め、良好な環境を保全するとともにやすらぎ空  
27 間を創造します。
- 28 ・地域固有の豊かな自然環境などを活用し、都市住民が農山漁村の文化や生活に接することので  
29 きる交流基盤の整備を推進します。

### 3 施策の展開イメージ等



### 4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
耕作放棄地の解消面積	年度	41 ha	2,000 ha以上
			(H22～26年度の累計)
磯焼け対策の実施面積	年度	0 m <sup>2</sup>	51,000 m <sup>2</sup> 以上
			(H21～26年度の累計)

## 1 第6節 自然・環境との共生

### 2 3 農林漁業・農山漁村が有する多面的機能の発揮

#### 3 (2) 森林の有する多面的機能の発揮

##### 4 (施策の方向)

5 森林の有する多面的機能を十分に発揮させるため、森林の機能区分に応じた森林施業や多様  
6 な森林整備を進めるとともに、特に公益的機能の発揮が求められる森林については、保安林に  
7 指定し、その機能増進のための整備を図ります。

#### 8 1 現状と課題

9 近年、森林の果たす様々な役割が広く認識されてきており、これらを十分に発揮させるため、重  
10 視すべき機能に応じた多様な森林施業を支援するとともに、市町村、森林組合等との連携を図り、  
11 将来にわたり、森林を適正に整備していく必要があります。

12 保安林については、水源かん養や土砂災害防止等を担っている重要な森林であっても、保安林と  
13 して指定されていない箇所が存在することから、今後とも計画的に保安林指定を進めていく必要  
14 があります。

15 県、市町村、林業公社など公的機関が管理する森林については、計画的な整備に努めており、地  
16 域の模範となっていることから、今後も、引き続きその役割を担っていく必要があります。

17 森林災害、無許可の開発や伐採、山火事などを未然に防ぐため、巡視等の活動を強化していく必  
18 要があります。

19 豊かな森林環境を健全な状態で次世代に引き継ぐため、平成18年度から森林環境税<sup>1</sup>を導入し、「県  
20 民一人一人が参画する森林<sup>もり</sup>づくり」を進めています。

#### 21 2 施策の具体的な取組内容

##### 22 多様な森林整備の推進

23 ・「水土保全林<sup>2</sup>」、「森林と人との共生林<sup>3</sup>」、「資源の循環利用林<sup>4</sup>」の重視すべき機能に応じ、長  
24 伐期施業<sup>5</sup>への転換、針広混交林への誘導、広葉樹林の整備等、多様な森林整備を進めます。

25 ・間伐を重点とした森林整備により、森林の健全な育成を推進します。

26 ・山村地域等の活性化を図るため、野生鳥獣の被害防止対策を行うとともに、集落周辺の景観形  
27 成等を促す里山林の再生を支援します。

28

<sup>1</sup>森林環境税：森林を健全な状態で次世代に引き継ぐため平成18年度から導入した制度。「県民一人一人が参画する新たな森林づくり」に関する取組みに活用されています。

<sup>2</sup>水土保全林：良質で安全な水を安定して供給する水源かん養の働き、山崩れや土砂流出などの山地災害を防止する働きなど、安全で安心な市民生活を守る働きを重視する森林を指します。

<sup>3</sup>森林と人との共生林：貴重な自然環境を保全したり、野生生物の棲息の場となる森林、森林レクリエーションなど森林とのふれあいの場となる森林、及び生活環境を守る働きを重視する森林を指します。

<sup>4</sup>資源の循環利用林：安定して木材を供給する木材資源としての役割を重視する森林を指し、主に木材生産を目的に植えられたスギやヒノキ、カラマツなどの人工林が該当します。

<sup>5</sup>長伐期施業：人工林で伐採される標準的な林齢（およそ40～50年）の概ね2倍程度（80～100年）まで伐採林齢を伸ばした施業のことです。



保安林の整備の推進

- 水源かん養や土砂災害の防止等、公益的機能の発揮が必要な森林について、計画的に保安林に指定するとともに、機能の維持・増進を図るため、治山事業による適切な森林整備を推進します。

公的な森林の整備の推進

- 市町村、財産区、林業公社及び森林農地整備センターとの連携を図り、公的機関による計画的な森林整備に努めます。
- 県営林・公社造林については、地域の模範林として適切な管理を進めます。

適正な森林の管理

- 森林保全巡視活動を継続的に進め、森林の適正な管理を推進します。
- 無届伐採や違法開発に起因する災害を防止し、森林の適正な利用を確保するため、市町村との連携の下、林地開発許可制度の適切な運用に努めます。

県民参画による森林環境の継承

- 森林を健全な状態で次世代に引き継ぐため、引き続き「県民一人一人が参画する<sup>もり</sup>森林づくり」に取り組みます。

3 施策の展開イメージ等

(針葉樹林施業のイメージ)

(広葉樹林の施業のイメージ)

(更新方法に着目)

人工林	天然林
育成林	天然生林

(人為の有無に着目)

単層林	複層林
-----	-----

(樹冠層に着目)

<人工林>  
植栽など人為によって成立した森林

<天然林>  
自然の種子の散布、切り株からの萌芽など植栽によらない方法によって成立した森林

<育成単層林>  
植栽や萌芽等により単一の樹冠によって成立する森林

<育成複層林>  
抜き伐りにより部分的に伐採し、植栽や萌芽により複数の樹冠によって成立する森林

(森林の区分)

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
森林整備面積	年度	11,641 ha	61,000 ha以上 (H22～26年度の累計)
保安林指定面積	年度	111,078 ha	115,500 ha 以上

## 1 第6節 自然・環境との共生

### 2 4 県民参加の森林づくり

#### (施策の方向)

森林や林業の重要性を広く県民が理解し、子どもからお年寄りまで幅広い年齢層が森林づくりなど緑を守り育てる活動に積極的に関わるように、森林を県民全体で支える意識の醸成を推進します。

#### 1 現状と課題

森林に対する県民の要請が多様化・高度化しているため、森林の整備や施設の充実、指導者の育成を推進するとともに、森林ボランティア活動等に関する情報提供を図る必要があります。

新たに森林づくりを行う企業等の会社組織や団体等が増えていることから、このような取組みを支援するとともに、すべての県民で森林を守り育てるという意識醸成をさらに図る必要があります。

本県の豊かなみどりを将来にわたり保全するため、緑化の啓発と緑化技術の普及活動を推進し、県民による自発的な緑化活動を促進する必要があります。

#### 2 施策の具体的な取組内容

##### 森林づくり意識醸成活動の推進

- ・森林整備ボランティア活動、森林観察・林業体験、緑の募金運動<sup>\*1</sup>、緑の少年団<sup>\*2</sup> 活動等を通して、森林・林業の必要性、重要性の理解を深める普及啓発活動を進めます。
- ・環境貢献活動として森林づくりを行う企業等団体を支援します。
- ・県内各地で開催される植樹祭や育樹祭等緑化イベントを支援します。

##### 森林ボランティア活動の支援

- ・森林ボランティア団体の情報収集・提供やボランティアの相談窓口となっている森林ボランティアサポートセンター<sup>\*3</sup>の活用を図りながら、森林ボランティア団体の活動を支援します。
- ・ボランティア活動の輪を広げるため、森林所有者や森林組合等林業関係者及び森林ボランティア団体、企業、市町村などとの連携強化に努めるとともに、(財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団と連携し、森林とのふれあい活動の推進に努めます。
- ・森林の役割や重要性を広く県民に伝えるため森林環境学習や森林観察等の活動を行う「もりの案内人」や、森林整備の専門的知識や技術を持つ「グリーンフォレスター<sup>\*4</sup>」など指導者の育成・確保を進めます。

<sup>\*1</sup>緑の募金運動：県民の県土緑化に対する理解と認識を深めるため、緑の募金活動を通じて行われる緑地整備や緑化に関する普及啓発活動です。

<sup>\*2</sup>緑の少年団：次代を担う子ども達が、緑を愛し、守る心を育むことを目的に、森林での学習活動、地域の社会奉仕活動等のレクリエーション活動をそれぞれの地域で展開している主に小学生により組織された自主的な団体です。

<sup>\*3</sup>森林ボランティアサポートセンター：森林づくり活動の広報、森林ボランティアの情報収集・提供、ボランティアの相談窓口、関係者の連絡調整等を行う、ふくしま県民の森内に設置された機関です。

<sup>\*4</sup>グリーンフォレスター：森林づくり活動や学校教育の森林整備活動を通じて林業の重要性、技術などを広く県民に伝えるボランティアによる指導者のことです。

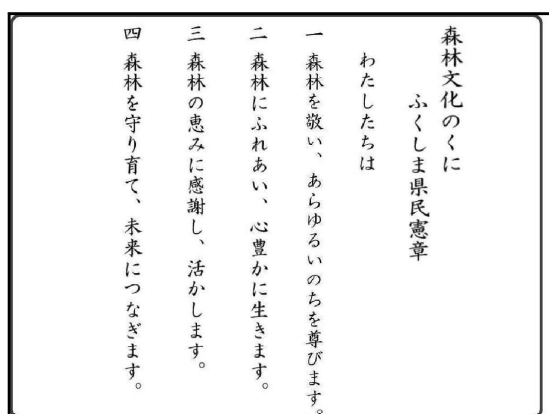
## 緑化運動の推進

- ・(社)福島県緑化推進委員会等と緊密な連携のもとに、森林の整備や公共施設の緑化などに役立てられる「緑の募金」運動を展開します。
- ・森林の多様な役割に対する県民理解を促進するため、情報の提供や各種コンクールなど普及活動を進めます。
- ・緑と親しみ、守り育てる活動を通じ、次代を担う子どもたちの心身の健全な育成のために緑の少年団の設立と活動を支援します。

## 緑化技術の普及推進

- ・緑化技術に関する各種研修や講習会の開催、普及PR活動等を促進します。
- ・名木や鎮守の森に代表される「緑の文化財<sup>\*5</sup>」等の保護・保全活動を支援します。
- ・緑化に関する質問、相談に対応する「緑の相談室<sup>\*6</sup>」により、緑化技術の普及を推進します。

## 3 施策の展開イメージ等



森林文化のくに福島県民憲章



全国緑の少年団大会(郡山市)

## 4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
<small>もり</small> 森林づくり意識醸成活動の参加者数 <sup>*7</sup>	年度	146 千人	155 千人以上

<sup>\*5</sup>緑の文化財：県民に親しまれ愛されてきた名木や鎮守の森などの文化遺産のことです。

<sup>\*6</sup>緑の相談室：県民の緑に関する質問、相談に对应するための相談室です。

<sup>\*7</sup>森林づくり意識醸成活動の参加者数：森林をすべての県民で守り育てる意識を醸成する森林に関する活動への参加者数です。



## 第5章 重点戦略

重点戦略は、基本的な施策の展開方向に立脚しながら、「ふくしまの農林水産業・農山漁村のめざす姿」の実現に向け、「担い手の育成」、「所得の確保」、「生産力の強化」を図るため、当面する5年間に重点的・戦略的に取り組む施策を示したものです。

### 1 みんなのチカラで自給力向上プロジェクト

～ 地域の関係者の連携と創意工夫で、地元農産物等の供給体制を確立することにより、地域の食料自給力の向上を図ります。 ～

（具体的な取組内容）

地域自給力向上に向けた組織づくり  
集団給食等を起点とした食材の地産地消の推進  
地域における耕作放棄地の有効活用の促進  
地域の食関連産業との連携による地元農産物の生産・利用の拡大

### 2 「ふくしまの恵みイレブン」強化プロジェクト

～ 主要農林水産物11品目の生産力強化と重点的なプロモーション活動を展開し、ふくしまの「顔」としてブランド確立を図ります。 ～

（具体的な取組内容）

「ふくしまの恵みイレブン」の戦略的な生産拡大  
「ふくしまの恵みイレブン」の重点的なプロモーション活動の展開  
「ふくしまの恵みイレブン」の輸出促進

### 3 有機農業の産地形成を目指した環境と共生する農業の推進

～ 有機農業の産地形成を推進し、「環境と共生する農業」といえば福島県」のイメージ定着を図ります。 ～

（具体的な取組内容）

技術の向上  
環境と共生する農業のステップアップ支援  
有機農産物等の販路の確保  
有機農業等への理解促進

### 4 地域産業の6次化の推進

～ 農林水産資源と人材・技術等の資源を生かした地域産業の6次化を推進し、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図ります。 ～

（具体的な取組内容）

地域産業の横断的なネットワークの構築  
人材の養成  
関係業者、研究機関等が連携した商品開発の促進  
生産・加工・消費が支え合う県産農林水産物加工品等の利用拡大  
観光と連携したグリーン・ツーリズム、フォレストセラピー等による地域活性化

1  
2  
3  
4 5 “ふくしまチャレンジゆめファーマー”育成プロジェクト

5 ~意欲ある農業経営体のチャレンジを支援し、地域農業をけん引する

6 “ふくしまチャレンジゆめファーマー”を育成します。~

7 (具体的な取組内容)

8 経営発展段階に応じた担い手の育成

9 法人化の促進と農業法人等の経営力強化

10 女性や高齢者による多彩な農業経営の実現

11  
12 6 新規就業者の確保・定着

13 ~就業希望者を積極的に受け入れる体制を整え、

14 いきいきとした新規就業者の確保・育成を図ります。~

15 (具体的な取組内容)

16 就農希望者の円滑な就農と定着支援

17 林業就業者の確保と雇用条件・就業環境改善への支援

18 漁業体験等による将来の後継者育成

19 新規就業者の確保に向けた取組みの推進

20  
21 7 農業水利施設等ストックマネジメントの推進

22 ~農林水産業の生産ポテンシャルを支える農業水利施設等の生産基盤の

23 長寿命化とライフサイクルコストの低減を図ります。~

24 (具体的な取組内容)

25 施設の長寿命化を図る「農業水利施設管理システム」等の機能強化

26 農林道のトンネル・橋梁に対するストックマネジメントの導入促進

27 スtockマネジメントに必要な管理技術者の育成

28 農業水利施設等の重要性に対する県民の理解促進

29 農林水産業の基幹施設の効率的・計画的な運営管理の促進

30  
31 8 県産材フル活用の促進

32 ~森林の適正な整備を図りながら、県産材のフル活用を進め、

33 収益を確保することにより、持続可能な林業の再生を図ります。~

34 (具体的な取組内容)

35 森林GISを用いた森林整備と集約化施業の展開

36 高性能林業機械を主体とした新しい施業体系の導入

37 素材の安定供給体制の整備

38 県産材フル活用に必要な施設等の導入

39 地域の家づくりグループ支援等を通じた建築物への木材利用の推進

40 未利用間伐材等の新たな需要の確保と利用の推進

## 1 重点戦略 1

### 2 みんなのチカラで自給力向上プロジェクト

#### 3 (目的)

4 地域における関係者の連携と創意工夫に基づき、地産地消や食育の推進、農地の  
5 有効活用等をキーワードに、耕作放棄地を活用した教育ファーム等の設置や加工処理  
6 体制等の整備を進め、地域の集団給食施設や食関連産業向けの農産物の供給体制  
7 を確立することなどにより、地域における食料自給力の向上を図ります。

### 9 具体的な取組内容

10 地域自給力<sup>\*1</sup>向上に向けた組織づくり

11 ・地域の多様な主体が連携した地元産農林水産物の利用拡大を図る組織づくりを進め  
12 ます。

14 集団給食等を起点とした食材の地産地消の推進

15 ・地域内で安定した需要が見込める集団給食等における地域食材の積極的な利用促進  
16 を図ります。

18 地域における耕作放棄地の有効活用の促進

19 ・多様な担い手(認定農業者、農業生産法人、農業参入企業等)による耕作放棄地の有  
20 効活用を支援します。

21 ・地域の活動組織と関係機関・団体が連携して実施する教育ファーム<sup>\*2</sup>等の取組みを支  
22 援します。

23 ・農産物加工を行う団体等による耕作放棄地の有効活用を促進します。

25 地域の食関連産業との連携による地元農産物の生産・利用の拡大

26 ・食関連産業のニーズに応える地元農産物の生産拡大を図ります。

27 ・地域の多様な主体の連携による地元農産物の加工・直売等を通じた利用拡大を図りま  
28 す。

### 30 関連指標

31  
32 食料自給率(モニタリング指標)  
33 学校給食における地場産物活用割合  
34 うつくしま農林水産ファンクラブ会員数

<sup>\*1</sup>地域自給力:地域が必要とする食料需要に対し、どの程度その地域でカバーすることができるかという供給能力のこと。

<sup>\*2</sup>教育ファーム:農業や食への理解を深めるため、子どもから大人まで、農業者の指導の下、種まきから収穫までの一連の農作業を体験する取組みをいいます。

## 1 取組イメージ

地域の活動組織：農林漁業者、直売・加工組織、集団給食実施者、中食・外食事業者、流通・加工業者、NPO法人、JA、市町村 などによる協議会等

地元食材の供給ルートの確立

ニーズに応じた農産物の安定供給  
一次加工等処理体制の整備



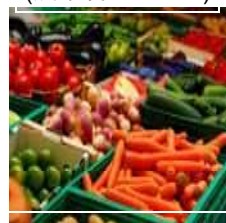
農産物の生産・販売



耕作放棄地を活用した  
栽培体験



(農業者グループ)



農産加工組織  
(一次加工品)



商工業者  
(食関連産業)



病院、学校等給食施設や中・外食事業者等での地域農産物の利用拡大



給食用食材としての活用  
直売所での販売体験 等



地元農産物の生産拡大

地域農産物の利活用と生産拡大

みんなのチカラで地域自給力がアップ!!

## 1 重点戦略 2

### 2 「ふくしまの恵みイレブン」強化プロジェクト

3 (目的)

4 本県の農林水産業の豊かな恵みを象徴する「米、きゅうり、トマト、アスパラガス、  
5 もも、日本なし、りんどう、福島牛、地鶏、ヒラメ、ナメコ」の主要農林水産物を「ふくし  
6 まの恵みイレブン」と位置づけ、一層の生産拡大による収益性の高い産地づくりを進  
7 めるとともに、プロモーション活動の強化や輸出促進に重点的・一体的に取り組む、  
8 「といえば福島産!!」と認知されるふくしまの「顔」としてブランド確立を図ります。

### 10 具体的な取組内容

11 「ふくしまの恵みイレブン」の戦略的な生産拡大

- 12 ・エコ米の普及・拡大と特別栽培米・有機栽培米の全県的拡大を図ります。
- 13 ・主要園芸品目の生産力強化とブランド力向上を図ります。
- 14 ・「福島生まれ・福島育ち」の福島牛の拡大とブランド力向上を図ります。
- 15 ・地鶏(川俣シャモ、会津地鶏)の地域ブランド化を支援します。
- 16 ・つくり育てる漁業等の推進によるヒラメの資源増大と安定供給を図ります。
- 17 ・ナメコのオリジナル品種を活用した産地形成を図ります。

19 「ふくしまの恵みイレブン」の重点的なプロモーション活動の展開

- 20 ・安全・安心を前面に出したPRの強化を図ります。
- 21 ・観光や福島ブランド認証産品等とタイアップした一体的なプロモーションを展開しま  
22 す。

24 「ふくしまの恵みイレブン」の輸出促進

- 25 ・農林漁業団体等の取組みを支援します。
- 26 ・輸出相手国のニーズ等の把握とその提供を図ります。

### 28 関連指標

29 特色ある多様な米づくりの作付面積  
30 トマトの作付面積  
31 ももの栽培面積  
32 りんどうの作付面積  
33 肉用牛肥育出荷頭数  
34 ナメコ(県オリジナル品種)の生産量  
35 G A Pに取り組む産地数  
36 福島県産農産物の海外向け出荷額  
37 大消費地へのふくしまの「顔」となる青果物の供給量

きゅうりの作付面積  
アスパラガスの作付面積  
日本なしの栽培面積  
肉用牛飼養頭数  
肉用鶏飼養羽数  
放流したヒラメの回収率  
福島県産農産物の海外輸出量



## 1 取組イメージ

2  
3 課題： ふくしまの農林水産物は高品質だが、全国的な知名度が低い

### 4 5 6 7 「ふくしまの恵みイレブン」



10 もも(全国2位)



11 きゅうり(全国3位)



12 アスパラガス(全国5位)



16 福島牛(全国10位)



17 ヒラメ(全国3位)



18 ナメコ(全国4位)

19 米(4位)、  
20 日本なし(3位)、  
21 トマト(7位)、  
22 りんどう(3位)  
23 地鶏



### 27 パワーアップ

28 プロモーション活動の展開

29 生産



30 拡大

31 消費者との信頼関係  
32 の構築



「 といったら ” ふくしま ” よね !  
農家の人も元気だし、とってもおいしいわよ!!  
応援していくわ!!! 」

ふくしまのファンづくり



## 重点戦略 3

### 有機農業<sup>1</sup>の産地形成を目指した環境と共生する農業の推進

(目的)

有機農業者<sup>2</sup>の育成と需要に応じた供給ができる有機農産物の生産体制の構築、高付加価値化等により、本県の「環境と共生する農業」のシンボル・けん引役となる有機農業の産地形成を推進し、「環境と共生する農業といえば福島県」のイメージ定着を図ります。

#### 具体的な取組内容

技術の向上

- ・本県の多様な気象・土壌条件に適応した技術体系の構築を図ります。
- ・生産現場の多様な技術の検証による有機農業等の栽培技術の改善・拡充を図ります。
- ・耕畜連携によるたい肥の循環利用と土づくりを推進します。

環境と共生する農業のステップアップ支援

- ・減農薬、減化学肥料の技術支援による産地ぐるみでのエコファーマーの拡大を図ります。
- ・エコファーマー、特別栽培から有機農業へのステップアップを支援します。
- ・農業者間、産地間の交流・連携を促進します。

有機農産物等の販路の確保

- ・流通関係者との連携による需要と結びついた産地づくりを推進します。
- ・販路開拓の支援や高付加価値化による利用拡大を促進します。

有機農業等への理解促進

- ・有機農業者等と消費者の交流を促進します。
- ・優良事例のPR等の情報発信を推進します。

#### 関連指標

有機農産物の作付面積  
認証を受けた特別栽培農産物の作付面積  
エコファーマー数

## 1 取組イメージ

【現状】 「有機農業技術の開発・現地実証と栽培体系の構築」  
「県自らが認定機関となり生産行程管理者を育成」  
等に取り組んできた結果、



「有機農産物を生産する生産行程管理者数が全国 24 位から 5 位まで上昇！！」

【課題】 個人や小グループでの取組みが多く、今後、多様な需要に対応するためには、  
組織的な生産体制の確立が必要。  
新たに有機農業に取り組む場合や有機農業の規模を拡大する場合は、農産  
物の販路確保が必要。

【対策】

### 有機農業産地の育成

需要に応じ供給するための技術の向上



エコファーマー等からのステップアップによる有機農業者の育成



商談等による有機農産物の販路の確保



有機農業者と消費者との交流による理解促進



県内各地に有機農業の産地が形成され、百貨店・スーパーやこだわりを持つ  
レストランなどで、常時、県産有機農産物が販売・提供されるようにし、「環境  
と共生する農業といえば福島県」のイメージ定着を目指します。

1: 有機農業: 化学肥料や化学農薬を使用しないこと、遺伝子組換え技術を利用しないこと、さらに、農業生産に由来する環境への負荷をできる  
限り低減した生産方式で行う農業。  
2: 有機農業者とは、有機農業を行う農業者。

## 1 重点戦略 4

### 2 地域産業の6次化の推進

#### 3 (目的)

4 本県の豊かな農林水産資源と地域の人材・技術・伝統・景観等の資源を生かし  
5 て、1次産業・2次産業・3次産業が様々な形で融合した地域産業の6次化を推進し、  
6 農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図ります。

#### 7 具体的な取組内容

##### 8 地域産業の横断的なネットワークの構築

9 ・意欲ある幅広い人材のネットワーク化による人的交流の活性化を図ります。

##### 11 人材の養成

12 ・意欲ある農林漁業者や商工業者等を対象とした6次産業化に取り組む人材の養成  
13 を進めます。

##### 15 関係業者、研究機関等が連携した商品開発の促進

16 ・県の研究機関が連携した食品加工に関する技術開発を推進します。

17 ・地域の農林漁業者、商工業者等が連携して特産品を開発する取組みを支援しま  
18 す。

##### 20 生産・加工・消費が支え合う県産農林水産物加工品等の利用拡大

21 ・県民の県産農林水産物加工品等を愛用する意識の醸成を図ります。

22 ・未利用・低利用の農林水産物の利用拡大を図ります。

##### 24 観光と連携したグリーン・ツーリズム、フォレストセラピー等による地域活性化

25 ・地域の農林水産業を核にした観光商品の開発、PR等による都市住民の誘客促進を  
26 図ります。

#### 30 関連指標

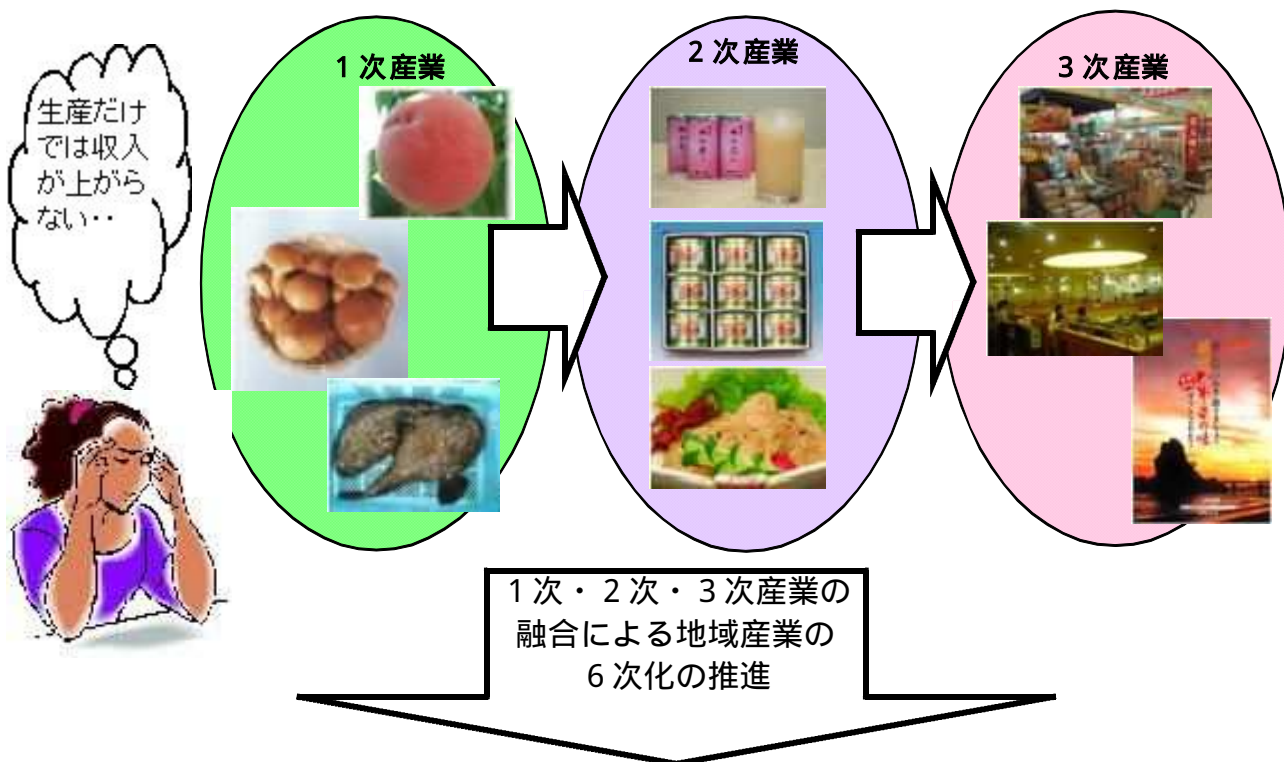
31 農産物加工品販売額

32 農商工連携体を把握した件数

33 グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数

# 1 取組イメージ

2  
3  
4



5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23



## 1 重点戦略 5

### 2 “ふくしまチャレンジゆめファーマー” 育成プロジェクト

3 (目的)

4 農業経営体が自らの“ゆめ”の実現に向け、経営の多角化や販売額の増大等によ  
5 る経営力の強化にチャレンジする取組みを支援することなどにより、地域農業をけん  
6 引する“ふくしまチャレンジゆめファーマー<sup>\*1</sup>”を育成します。

#### 8 具体的な取組内容

9 経営発展段階に応じた担い手の育成

- 10 ・家族経営協定の締結による家族従事者の労働環境の整備を推進します。
- 11 ・経営発展段階にある農業者等の認定農業者への誘導を図ります。
- 12 ・経営の充実や規模拡大を目指す農業者等を集中的に支援します。
- 13 ・経営の多角化を目指す農業者等に対するサポート体制の強化を図ります。

14  
15  
16  
17 法人化の促進と農業法人等の経営力強化

- 18 ・法人化志向の農業者等の着実な法人への誘導とマネジメント能力の向上を支援します。
- 19 ・市町村等と連携した企業等の農業参入促進と認定農業者への誘導を図ります。

20  
21  
22  
23 女性や高齢者による多彩な農業経営の実現

- 24 ・女性農業者に対する農産物加工や直売、農家レストラン等の起業を支援します。
- 25 ・高齢農業者の活躍の場の拡大を図ります。

#### 29 関連指標

30  
31 認定農業者数

32 農業生産法人等数

33 家族経営協定締結数  
34  
35

\*1ふくしまチャレンジゆめファーマー：“ゆめ”や“目標”に向かってチャレンジ続け、個別経営の場合は販売額3千万円以上を、法人経営の場合は販売額1億円以上を目指す農業者をイメージする表現。